令和6年度　環境部主要事業の概要について

【資料1】

使命	計画	目標	現状と課題	令和6年度の主な取組内容	期待される効果
環境負荷の低減と自然との共生の確保	旭川市環境基本計画 新旭川市ごみ処理・生活排水処理基本計画 旭川市地球温暖化対策実行計画・旭川市気候変動適応計画	循環型社会の形成	●ごみ総排出量 ・令和5年度実績は約10万7千トンで，計画最終目標（令和9年度）まで約7千トンの削減が必要 ・ごみ総排出量，市民1人1日当たり排出量ともに減少 ・特に2R(Reduce(発生抑制)，Reuse(再使用))の更なる意識の醸成と定着に向けた取組の強化が必要	●ごみの減量・資源化の推進　●安全・適正なごみ処理の推進とエネルギーの活用　●効率的・効果的なごみ処理の推進 ●環境との共生の推進　●浄化槽設置による生活排水処理の推進 ○ごみの減量・資源化の推進 ■生ごみの　・ ・フードドライブの周知と実施，あさひかわ食品ロス削減協力店の登録と周知，食品ロス削減に関するセミナーの開催 ・生ごみマイスター連絡会を活用した，地域での生ごみ堆肥化の推進 ○社会情勢の変化に対応した廃棄物行政の推進 ■（新）粗大ごみ収集デジタル化事業費〔4,326千円〕 ・オンライン整備による粗大ごみ収集の24時間365日受付の実施，粗大ごみ収集の配車管理とルート作成のデジタル化を検討 ○2R（発生抑制，再使用）の強化 ■子供や子育て世代に向けた2R体験イベントの実施【ごみ減量アクション推進費[98千円]】 ・あさひかわエコカーニバル，おもちゃの修理屋さん，おもちゃのくるくる広場の開催 ■事業系ごみの減量・資源化の推進【事業系ごみ分別推進費〔217千円〕】 ・あさひかわエコショップの認定，ごみ減量等推進優良事業所の認定，多量排出事業者に対する指導，事業系古紙回収協力店の周知 ■SNS等を活用した普及啓発活動の実施【ごみ減量アクション推進費〔1,200千円〕】 ・パネル展示のほか，SNS等の様々な広報媒体を活用した普及啓発活動 ○安定したごみ収集運搬体制の維持 ■ごみ収集運搬費〔1,486,727千円〕 ・ごみステーションに排出される家庭ごみの委託による収集運搬業務の実施（令和5年度と同様の体制）	●家庭ごみの減量・資源化の推進 ・排出前の工夫・行動の拡大 ・2Rに係る普及啓発や学習機会の充実 ●事業系ごみの減量・資源化の推進 ・自主的なごみの排出抑制や分別の徹底策の実施
			●（仮称）旭川市リサイクルセンターの整備 ・令和7年秋の供用開始を目指して建設工事を実施 ●近文清掃工場の再延命化 ・令和5年度に策定した長寿命化総合計画に基づき，再延命化工事に着手，令和6年度から令和9年度まで実施 ●次期一般廃棄物最終処分場の整備 ・現施設の埋立期限（令和12年3月）を見据えて取組を推進 ・各種調査を実施するとともに基本計画に基づき基本設計に着手 ・建設に向けた関係機関・関係部局等との協議・調整	○ごみ処理施設の整備更新 ■（仮称）旭川市リサイクルセンターの整備 【缶・びん等資源物中間処理施設整備費〔2,178,752千円〕】 ・本体工事を着実に進めるとともに，外構工事などの供用開始に向けた取組を推進 ■近文清掃工場の再延命化 【近文清掃工場基幹的設備改良事業費〔372,020千円〕】 ・長寿命化総合計画に基づき，改良工事に着手 ■次期一般廃棄物最終処分場の整備【次期最終処分場整備費〔70,077千円〕】 ・建設地周辺の環境影響調査や新施設の基本設計の実施 ○現処理施設の維持管理 （施設の整備更新を見据えた適切な維持管理） ■旭川市近文リサイクルプラザ【リサイクルプラザ管理費〔7,268千円〕】 ・適正な維持管理と補修 ■近文清掃工場及び廃棄物処分場 【近文清掃工場設備補修費〔37,895千円〕 廃棄物最終処分場改修費〔11,000千円〕】 ・施設の改修等	●安定的なごみ処理体制の維持 ・計画的な施設整備の実施 ・現処理施設の適切な維持管理 ・現処理施設の安全で安定した運転管理
			●生活排水処理 ・生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上 ●環境センターの方向性整理 ・今後の処理量の見込み，施設や設備の老朽化状況，周辺町の意向などを踏まえ，環境センターの施設更新の方向性を検討	○合併処理浄化槽設置の促進 ■浄化槽設置整備費〔7,781千円〕 ・公共下水道及び農業集落排水処理区域外の個人の住宅に合併処理浄化槽を設置する方へ設置費用の一部を補助 ○安定したし尿処理体制の維持 ■し尿処理費〔159,424千円〕　■環境センター管理費〔187,973千円〕 ・委託によるし尿の収集運搬業務の実施（令和5年度と同様の体制で実施），移動式公衆便所の貸出，環境センターの施設保全計画に基づく改修等 ■環境センターの方向性整理 ・今後の処理量見込み，施設や設備の老朽化状況，周辺町の意向などを踏まえ，施設更新のスケジュール及び財源について検討	●生活排水の適正処理 ・公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上 ●安定的なし尿処理体制の維持 ・環境センターの適切な維持管理と安全で安定した運転管理 ・計画的な施設整備の実施
		脱炭素社会の形成	●温室効果ガス排出量 ・旭川市地球温暖化対策実行計画を令和6年3月に改定 ・市民，事業者，行政の各主体が，自分事として認識し，脱炭素社会に向けた意識や行動の変容を促すことが肝要 ・令和2年度実績は279万8千トンCO2で，カーボンニュートラルを見据えた最終目標値(令和9年度)に対し，65万3千トンCO2の削減が必要 ・排出割合は，民生家庭部門27%，産業部門24%，民生業務部門19%，運輸部門18%，その他12%個人向け，事業者向けの両面から取組が必要	●地球温暖化対策に係る市民や事業者の意識・行動の変容　●再生可能エネルギーの利用促進 ○ゼロカーボンシティ旭川の実現に向けた取組の推進 ■市民・事業者の意識や行動の変容【地球温暖化対策推進費〔4,106千円〕】 ・旭川グリーンアンバサダーと連携した情報発信，小学生を対象にエコライフレポートの実施，出前講座や植樹体験を通じた環境教育など，主に個人を対象とした取組のほか，市内中小企業者への温室効果ガス排出量の可視化支援（サービス導入補助）を実施 ■省エネルギー導入・再生可能エネルギー活用の促進【地域エネルギー設備等導入促進費〔7,000千円〕地域木質バイオマス利活用促進事業費〔10,000千円〕】 ・太陽光発電設備・木質バイオマスストーブ等の再生可能エネルギー設備導入補助 ■旭山動物園を核とした取組の推進（Zero Carbon ZOO）【地球温暖化対策推進費〔14,300千円〕】 ・全国的な知名度を誇る旭山動物園を起点とした地域循環型のエネルギーシステムの構築に向けた調査・計画を実施	●ゼロカーボンシティ旭川の実現 ・各主体の率先的な脱炭素行動の実践 ・再生可能エネルギー利用推進等によるCO2削減及び地域でのエネルギー循環
		安全で快適な生活環境の創出 自然共生社会の形成	●ごみステーションでの不適正排出 ・令和5年度実績は前年比約1千袋増の約4万9千袋で，周知啓発の強化によりその抑制が必要 ●不法投棄 ・令和5年度実績は発見件数246件で減少傾向にあるが，不法投棄の撲滅に向け引き続き不法投棄に対する監視強化と抑制・拡大防止が必要	●市民・事業者・地域との協働による清掃活動，不法投棄防止 ●外来種対策　●PCB使用製品の適正処理　●鳥獣対策　●公害対策 ○市民主体の地域美化の推進 ■クリーンあさひかわ推進費〔2,299千円〕 ・地域清掃活動の実施・ポイ捨て防止対策 ■ごみステーション環境整備費〔40千円〕 ・ごみ適正排出協力員制度の継続 ○不法投棄防止の強化 ■監視強化による投棄抑制【不法処理防止等推進費〔3,537千円〕】 ・職員及びボランティア協力員による監視並びに監視カメラの設置，のぼり旗設置 ■早期回収による拡大防止【不法処理防止等推進費〔117千円〕】 ・不法投棄された廃棄物の早期回収による更なる投棄の抑制・拡大防止	●市民との協働による快適な生活環境の実現 ・分別・適正排出が徹底されたごみステーションの実現 ・ポイ捨て防止による環境美化 ・不法投棄による生活環境悪化の防止
			●外来種の定着 ・特定外来生物及び北海道指定外来種による地域の生態系への影響 ①特定外来生物：アライグマ，ウチダザリガニ，オオハンゴンソウ，セイヨウオオマルハナバチ，アカミミガメ ②北海道指定外来種：アズマヒキガエル	○外来種対策の推進 ■特定外来生物及び北海道指定外来種の防除【生物多様性保全費〔7,539千円〕】 ・アカミミガメの生息状況の把握と防除対策の検討 ・アライグマの防除，市民団体と連携したウチダザリガニの防除活動 ・アズマヒキガエル産卵防止用ネット設置及び捕獲体験学習会の実施 ■外来種問題・対策に関する情報発信の充実 ・市HP・SNS等による発信を含めた各種普及啓発事業の実施	●生物多様性の保全 ・外来種の生息域拡大抑制，外来種及びその対策への認識向上
			●ポリ塩化ビフェニル（PCB）使用製品の適正処理 ・高濃度PCB処分期限経過 （変圧器・コンデンサ：令和3年度末，安定器：令和4年度末） ・低濃度PCB廃棄物 保有実態把握が必要（処理期限:令和8年度末） ●鳥獣対策 ・ヒグマ，繁殖期のカラスによる人身被害の防止 ・ヒグマの出没件数（令和5年度　80件） ・カラスの相談受付件数（令和5年度　124件） ●環境汚染対策 ・大気，水質等の環境基準項目14項目中13項目を達成（令和5年度実績，光化学オキシダント(Ox)のみ非達成）	○市民が安心できる生活環境の確保 ■PCB使用製品保管事業者への指導の徹底【事業費なし】 ・高濃度PCB新規発見時保管業者への即時立入，処理の指導強化 ・市HP等を活用した，低濃度PCB含有が疑われる使用製品の普及啓発の徹底 ■鳥獣対策の推進【鳥獣対策費〔17,406千円〕】 ・ヒグマの市街地侵入抑止対策（電気柵のほかカメラ，ネットフェンス等による監視）等 ・育雛期のカラスによる人への威嚇・攻撃への対応 ■継続的な公害監視体制の維持【公害監視測定費〔29,837千円〕】 ・市内4か所の測定局における大気汚染物質の常時監視，Ox,PM2.5等高濃度時の注意喚起 ・発生源となる事業場からの排水及び排ガスの採取，分析及び基準超過した場合の改善指導	●市民の安全・安心の確保 ・PCB廃棄物の期限内処理の推進と処理までの適正保管による環境汚染，健康被害の防止 ・鳥獣被害の防止 ・生活環境の保全と汚染物質による健康被害防止

令和6年度　環境部主要事業の概要について（抜粋）

使命	計画	目標	現状と課題	令和６年度の主な取組内容	期待される効果
環境負荷の低減と自然との共生の確保	旭川市環境計画 旭川市地球温暖化対策実行計画・旭川市気候変動適応計画	脱炭素社会の形成	●温室効果ガス排出量 ・旭川市地球温暖化対策実行計画を令和6年3月に改定 ・市民，事業者，行政の各主体が，自分事ととして認識し，脱炭素社会に向けた意識や行動の変容を促すことが肝要 ・令和２年度実績は279万８千トンCO2で，カーボンニュートラルを見据えた最終目標値(令和9年度)に対し，65万３千トンCO2の削減が必要 ・排出割合は，民生家庭部門27%，産業部門24%，民生業務部門19%，運輸部門18%，その他12%，個人向け，事業者向けの両面から取組が必要	**●地球温暖化対策に係る市民や事業者の意識･行動の変容** **●再生可能エネルギーの利用促進** ○ ゼロカーボンシティ旭川の実現に向けた取組の推進 ■ 市民・事業者の意識や行動の変容【地球温暖化対策推進費〔4,106千円〕】 ・旭川グリーンアンバサダーと連携した情報発信，小学生を対象にエコライフレポートの実施，出前講座や植樹体験を通じた環境教育など，主に個人を対象とした取組のほか，市内中小企業者への温室効果ガス排出量の可視化支援（サービス導入補助）を実施 ■ 省エネルギー導入・再生可能エネルギー活用の促進 【地域エネルギー設備等導入促進費[7,000千円] 地域木質バイオマス利活用促進事業費[10,000千円]】 ・太陽光発電設備・木質バイオマスストーブ等の再生可能エネルギー設備導入補助 ■ 旭山動物園を核とした取組の推進（Zero Carbon ZOO）【地球温暖化対策推進費〔14,300千円〕】 ・全国的な知名度を誇る旭山動物園を起点とした地域循環型のエネルギーシステムの構築に向けた調査・計画を実施	●ゼロカーボンシティ旭川の実現 ・各主体の率先的な脱炭素行動の実践 ・再生可能エネルギー利用推進等によるCO2削減及び地域でのエネルギー循環
		安全で快適な生活環境の創出 自然共生社会の形成	●外来種の定着 ・特定外来生物及び北海道指定外来種による地域の生態系への影響 ①特定外来生物：アライグマ，ウチダザリガニ，オオハンゴンソウ，セイヨウオオマルハナバチ，アカミミガメ ②北海道指定外来種：アズマヒキガエル	**●市民･事業者･地域との協働による清掃活動，不法投棄防止** **●外来種対策　●PCB使用製品の適正処理** **●鳥獣対策　●公害対策** ○ 外来種対策の推進 ■ 特定外来生物及び北海道指定外来種の防除【生物多様性保全費［7,539千円］】 ・アカミミガメの生息状況の把握と防除対策の検討 ・アライグマの防除，市民団体と連携したウチダザリガニの防除活動 ・アズマヒキガエル産卵防止用ネット設置及び捕獲体験学習会の実施 ■ 外来種問題・対策に関する情報発信の充実強化 ・市ＨＰ・ＳＮＳ等による発信を含めた各種普及啓発事業の実施	●生物多様性の保全 ・外来種の生息域拡大抑制，外来種及びその対策への認識向上
			●ポリ塩化ビフェニル（PCB）使用製品の適正処理 ・高濃度ＰＣＢ処分期限経過 （変圧器･コンデンサ：令和3年度末，安定器：令和4年度末） ・低濃度PCB廃棄物 保有実態把握が必要（処理期限:令和8年度末） ●鳥獣対策 ・ヒグマ，繁殖期のカラスによる人身被害の防止 ・ヒグマの出没件数（令和5年度　80件） ・カラスの相談受付件数（令和5年度　124件） ●環境汚染対策 ・大気・水質等の環境基準項目14項目中13項目を達成（令和5年度実績，光化学オキシダント(Ox)のみ非達成）	○ 市民が安心できる生活環境の確保 ■ PCB使用製品保管事業者への指導の徹底【事業費なし】 ・高濃度ＰＣＢ新規発見時保管業者への即時立入，処理の指導強化 ・市HP等を活用した，低濃度PCB含有が疑われる使用製品の普及啓発の徹底 ■ 鳥獣対策の推進【鳥獣対策費［17,406千円］】 ・ヒグマの市街地侵入抑止対策（電気柵のほかカメラ，ネットフェンス等による監視）等 ・育雛期のカラスによる人への威嚇・攻撃への対応 ■ 継続的な公害監視体制の維持【公害監視測定費［29,837千円］】 ・市内4か所の測定局における大気汚染物質の常時監視，Ox,PM2.5等高濃度時の注意喚起 ・発生源となる事業場からの排水及び排ガスの採取，分析及び基準超過した場合の改善指導	●市民の安全・安心の確保 ・PCB廃棄物の期限内処理の推進と処理までの適正保管による環境汚染，健康被害の防止 ・鳥獣による人身被害の防止 ・生活環境の保全と汚染物質による健康被害防止